

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



い けい ひろ こ
伊計 裕子 議員

維持していくことを明確にしたい。

問 答弁になっていない。この辺野古新基地建設についてどう思うのか。前回の答弁では、反対だと言っていたが、確認したい。

町長 私が選挙の公約で辺野古基地は反対だと言ったのは、沖縄県民の7割が反対している中で押しつけてはいけないうつこと、反対表明をした。

■道路行政について

問 小波津川沿線道路整備事業は今年度完了か。

土木課長 小波津川北線は、今年度で工事完了予定。小波津川南線の国道下は、あと1〜2年では完了すると思うが、国道上はまだ少し時間がかかる。屋部線は、2〜3年では完了する

のではないかと思う。

問 翁長1号線、道路だけではなく周りの土砂崩れや擁壁のびび等の保障も含めて8月頃までには終わるのか。

土木課長 それも踏まえて8月完了を目指している。

問 小那覇の路地、住宅街の側溝の発注後の完了予定は。

土木課長 2〜3カ月あれば終わると思う。

■コミュニティスクールにおける子どもの権利条約、児童憲章等の視点を

問 子どもの権利条約、児童憲章、いじめ防止推進対策法を大人

はもちろん子どもたちにも教えてほしい。コミュニティスクールでも活用

そういつ認識を持ってほしいがどうか。

教育長 子どもの権利条約、児童憲章の視点からコミュニティスクールすなわち学校運営協議会を考えることは大変意義深いことだと思う。いじめ防止を含めて子どもの人権尊重などの周知を図ったり、地域の皆さんと情報共有し子どもを守り育てていくという視点が大事かと思う。いろいろな視点からの熟議・議論がされることを願っている。

その他の質問

- 復帰50周年での「新たな建議書」に対する町長の見解
- 憲法9条改定の動きに対する町長の見解
- 核共有についての町長の見解
- 補聴器購入費助成について
- 西原浄水場周辺のPFOS等検出後の対応について
- 認定子ども園について
- 「生理の貧困」について
- ハラスメントについて

■リサイクルヤードの進捗状況について

問 令和4年度に5千256万4千円が予算処置されている。進捗状況を伺う。

町長 西原町シルバー人材センターとの意見交換等を踏まえ、設計業務の必要性が生じたため、リサイクルヤードの設計業務委託料を令和3年12月補正で計上を締結し、令和4年2月に基本実施設計業務委託し、現在設計図面の作成、概算費用の算出作業を行っている。

問 前年度で4千万円、今年度5千256万4千円と大幅な予算が計上されている、理由を聞く。

環境安全課長 リサイクルヤードに



たい ら まさ ゆき
平良 正行 議員

については基金より毎年幾らか定期的に積み立てているが、昨年度内部で積算する機会があり、その際に一定程度、通常より多めの予算計上が必要と判断された上での予算計上となっている。

問 プラスチックの資源循環促進法が令和4年度から施工され、その件についての質問ではリサイクルヤード完成後プラスチック使用製品の

分別作業を新たに設ける計画であるとのことだが、その場所の確保はできているか聞く。

齢化等による要因もあり、本町においても大変苦慮しているところである。今後他市町村の動向を注視しながら、関係機関との情報交換をし、農業委員と検証をしながら検討していきたい。

■農地法第3条の下限面積について

問 近年、農業者の高齢化等により農業の担い手が不足し遊休農地が増加している。本町も73・6haの遊休農地があり、遊休農地の増加を食い止めるための下限面積の高さが妨げる要因の一つとなっている場合がある。下限面積を緩和できないか伺いたい。

農業委員会事務局長 遊休地化問題について、ご指摘のとおり農業者の高

支援が入るのか伺う。

教育部長 まず医療的ケアとは、一般的に学校や在宅等で行われている痰の吸引や経管栄養、それから導尿等の医療的行為を指す。県内でも以前から医療的ケアが必要な児童生徒が地域の学校に通ったり、学校においても医療的ケアを実施された事例はあるが、

的見解を精査した上で、医療的ケア看護職員等の配置を検討し、必要に応じて対応していく。

■処理困難ゴミの処分を

問 町民自らが処理できないゴミについての相談を担当課も受けていると思う。そのような処理困難物の処理を産業廃棄物処理業者へ委託することはできないか。

総務部長 東部環境美化センター

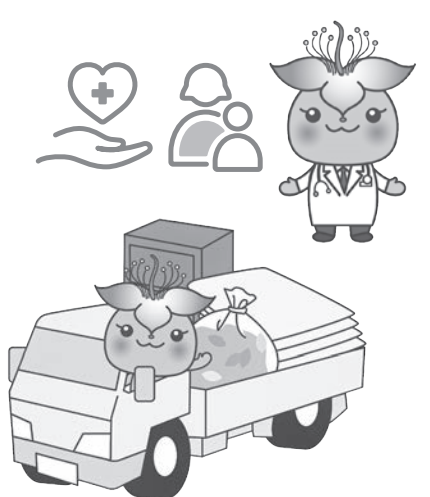


みや ざと ひろ ふみ
宮里 洋史 議員

問 昨年、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が制定され、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、家族の離職の防止、安心して子どもを生み、育てることが

できる社会の実現に寄与することが目的とされた。それによってどのような

徒に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが期待されている。具体的な支援策としては、医療的ケア看護職員等を配置、学校、地域における支援体制の整備、外部専門家の配置など切れ目のない支援や連携体制づくりの構築が挙げられる。教育委員会としては、今後保護者の申出があった場合には、当該児童生徒の実態、主治医等の専門



- その他の質問
- 森林環境譲与税基金活用方法
 - 小波津川河川街路整備
 - 官民連携について

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。